

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,032,271	1,156,022	4,450,568
経常利益 (千円)	102,057	255,084	813,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,297	179,097	557,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,286	186,354	562,365
純資産額 (千円)	2,105,710	2,295,013	2,274,753
総資産額 (千円)	2,483,304	2,745,156	2,817,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.62	27.01	83.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.60	26.94	83.04
自己資本比率 (%)	84.6	83.4	80.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、世界各国の今後の政策等に関する不確実性の影響については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」や、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」を通し、新たな収益モデルの確立に努めております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、イベント出展等の販売促進につとめ、産業分野や自動車分野等における導入に向けたカスタマイズ案件に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,156,022千円（前年同期比12.0%増）、営業利益254,956千円（前年同期比104.6%増）、経常利益255,084千円（前年同期比149.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益179,097千円（前年同期比151.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、D-Wave Systems Inc.との協業を基軸とし、量子コンピュータの導入支援サービスを提供しております。

この結果、売上高は868,969千円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、213,902千円（前年同期比190.2%増）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージ・サーバのカスタマイズ品の製品開発案件や、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。

この結果、売上高は287,052千円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、41,053千円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,052千円減少し、2,745,156千円となりました。これは、現金及び預金が97,864千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92,312千円減少し、450,143千円となりました。これは、未払法人税等が91,236千円、賞与引当金が29,520千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20,259千円増加し、2,295,013千円となりました。これは、利益剰余金が13,297千円、その他有価証券評価差額金が6,506千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、31,060千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,712,000	6,712,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,712,000	6,712,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,712,000	-	549,968	-	455,968

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	80,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,629,700	66,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,712,000	-	-
総株主の議決権	-	66,297	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社フィックスターズ	東京都品川区大崎 1丁目11番1号	80,000	-	80,000	1.19
計	-	80,000	-	80,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,135	1,244,270
売掛金	870,231	874,974
電子記録債権	282,830	242,339
商品及び製品	56,813	55,091
仕掛品	5,609	18,882
繰延税金資産	62,562	48,026
その他	17,448	10,586
流動資産合計	2,637,630	2,494,171
固定資産		
有形固定資産	31,386	30,299
無形固定資産		
その他	19,448	17,502
無形固定資産合計	19,448	17,502
投資その他の資産		
投資有価証券	34,469	43,848
繰延税金資産	3,570	1,098
その他	90,704	158,237
投資その他の資産合計	128,743	203,183
固定資産合計	179,578	250,985
資産合計	2,817,209	2,745,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,417	130,632
未払法人税等	164,441	73,204
賞与引当金	56,348	26,828
事業整理損失引当金	28,887	27,586
その他	150,360	191,891
流動負債合計	542,455	450,143
負債合計	542,455	450,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	549,968
資本剰余金	455,968	455,968
利益剰余金	1,556,891	1,570,188
自己株式	300,000	300,182
株主資本合計	2,262,828	2,275,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,613	24,120
為替換算調整勘定	10,786	10,330
その他の包括利益累計額合計	6,827	13,789
新株予約権	385	385
非支配株主持分	4,713	4,896
純資産合計	2,274,753	2,295,013
負債純資産合計	2,817,209	2,745,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,032,271	1,156,022
売上原価	682,638	682,853
売上総利益	349,632	473,169
販売費及び一般管理費	225,006	218,212
営業利益	124,625	254,956
営業外収益		
受取配当金	688	365
未払配当金除斥益	-	426
助成金収入	-	250
その他	12	161
営業外収益合計	701	1,203
営業外費用		
支払利息	546	556
上場関連費用	19,674	-
為替差損	3,008	490
その他	40	28
営業外費用合計	23,270	1,075
経常利益	102,057	255,084
特別利益		
新株予約権戻入益	35	-
特別利益合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	102,092	255,084
法人税、住民税及び事業税	10,636	61,569
法人税等調整額	20,149	14,123
法人税等合計	30,785	75,692
四半期純利益	71,306	179,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,297	179,097

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	71,306	179,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,708	6,506
為替換算調整勘定	19,271	455
その他の包括利益合計	21,979	6,962
四半期包括利益	93,286	186,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,277	186,059
非支配株主に係る四半期包括利益	9	294

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,005千円	5,387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月14日 定時株主総会	普通株式	165,800	25	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	661,377	370,894	1,032,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	661,377	370,894	1,032,271
セグメント利益	73,720	50,905	124,625

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	868,969	287,052	1,156,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	868,969	287,052	1,156,022
セグメント利益	213,902	41,053	254,956

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円62銭	27円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,297	179,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,297	179,097
普通株式の期中平均株式数(株)	6,712,000	6,631,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円60銭	26円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,159	16,302
(うち新株予約権(株))	(15,159)	(16,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 子会社の設立

(1) 株式会社Fixstars Autonomous Technologiesの設立について

当社は平成30年1月15日開催の取締役会において株式会社ネクスティ エレクトロニクスとの合併会社(子会社)の設立を決議いたしました。

設立の目的

自動運転の実現が現実味を帯びる中、従来から自動車産業に携わる企業・研究機関はもちろんのこと、欧米のIT企業等も参入し、実現に向けた研究開発競争は日々熾烈さを増しています。このような環境下、当社のソフトウェア技術と株式会社ネクスティ エレクトロニクスの顧客基盤及びパートナー企業網を組み合わせ、自動運転の研究開発をさらに加速させるため、合併会社(子会社)を設立することとなりました。

子会社の概要

名称	株式会社Fixstars Autonomous Technologies
事業内容	ソフトウェア開発事業及びアプリケーションシステム開発事業
資本金	30,000千円
設立年月日	平成30年2月1日
出資比率	当社(66.6%)、株式会社ネクスティ エレクトロニクス(33.4%)

(2) 株式会社Fixstars Cloud Solutionsの設立について

当社は平成30年2月2日開催の取締役会において株式会社Fusicとの合併会社(子会社)の設立を決議いたしました。

設立の目的

ソフトウェア開発の大規模化と機械学習技術の進展を背景とし、従前より、オンプレミス環境を中心にAIを活用したプロジェクトマネジメントシステムを提供してまいりました。一方、クラウドを活用した多拠点・大規模な開発スタイルを採用する顧客企業も多く、オンプレミス環境だけではなく、クラウド環境上のマネジメントシステムへのニーズの高まりが見受けられるようになりました。このような環境下、当社のAI技術と株式会社Fusicのクラウド技術における知見を組み合わせ、プロジェクトマネジメントシステムをさらに進化させるため、合併会社(子会社)を設立することとなりました。

子会社の概要

名称	株式会社Fixstars Cloud Solutions
事業内容	クラウドを活用したソフトウェア開発プラットフォームの提供
資本金	30,000千円
設立年月日	平成30年2月9日
出資比率	当社(66.6%)、株式会社Fusic(33.4%)

2. 株式分割について

当社は、平成30年2月2日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,712,000株
株式分割により増加する株式総数	26,848,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,560,000株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年4月1日(日曜日)

(4) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成30年4月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権	500円	100円
第7回新株予約権	600円	120円
第8回新株予約権	3,280円	656円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円12銭	5円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円12銭	5円39銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。